

# 震災復旧・復興における新たな担い手の活用

国土交通省 国土計画局

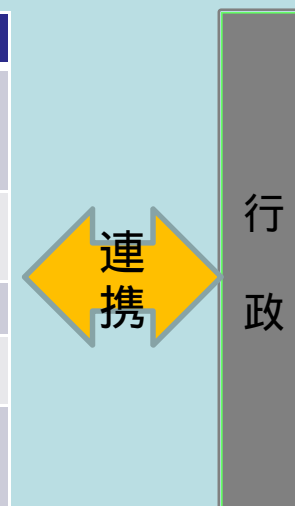
平成23年6月14日

# 震災時における新たな担い手

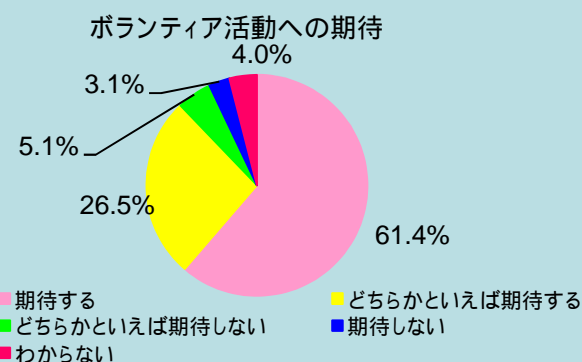
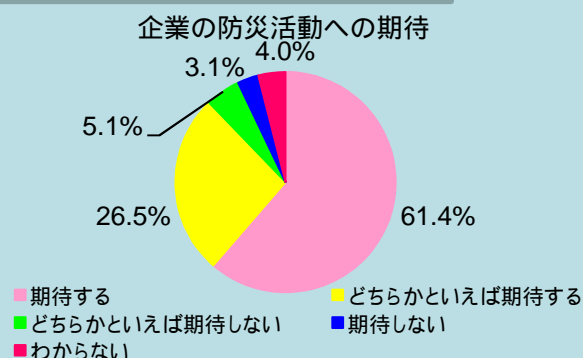
災害発生時には、応急、復旧、復興、予防各段階において、様々な主体が地方公共団体等行政を支えながら活動を行っており、東日本大震災においても多くの取り組みが行われている。

## 災害時における新たな担い手による様々な活動

担い手	活動例
地縁組織 (自主防災組織、消防団、自治会、PTA、商店街等)	救助活動(要援護者等)、避難者生活支援(炊き出し等)、防災活動(防災訓練等啓発)等
地域産業 (建設業、協同組合等)	復旧活動(人材派遣、道路啓開、インフラ復旧)、応急活動(災害協定に基づく物資支援等)等
大学・研究機関	応急活動(医療活動)、防災活動(現象の解明、啓発等)、学生ボランティア等
専門家組織(医療、建築等)	応急活動(医療活動、建築物応急危険度判定等)
NPO、ボランティア団体等	救助活動(要援護者等)、避難者生活支援(炊き出し、心のケア等)、復興支援(地元産業支援等)、防災活動(啓発)等



## 災害時における新たな担い手の活動への期待



出典：平成22年3月内閣府調査をもとに国土交通省国土計画局作成

# 新たな担い手の活動事例(1)

東日本大震災では、地方公共団体等行政機関に加え、様々な担い手が活動を行っており、企業や大学が観光や医療等による復興、復旧活動を実施している。

## 【まちづくり会社】

(観光等)

まちづくり会社(株)街の駅・久慈では、被災を免れた観光施設を巡る「イーハトーブツーリング」等のイベントを実施。



写真提供: (株)街の駅・久慈

## 【大学】

(専門家)

大学病院の医師等を「災害派遣医療チーム (DMAT: Disaster Medical Assistance Team)」を被災地に派遣し医療活動を実施。



写真提供: 帝京大学医学部 附属病院

## 【地域産業】

(建設業)

地元建設業協会が、災害発生当日から県庁や地方整備局と連絡を取りながら道路補修や水道復旧等を開始。



写真提供: 東北地方整備局

## 【企業】

(ファンド)

・ミュージックセキュリティーズ(株)が企業活動に対する一口一万円の寄付・出資の募集を行う被災地応援ファンドを設立し、被災地企業へ出資

(企業ノウハウ)

・日本IBM(株)が、地方公共団体、社会貢献活動や慈善活動を行う非営利団体等を対象とした緊急情報提供に必要なサーバ資源の無償提供

# 新たな担い手の活動事例(2)

東日本大震災では、地方公共団体等行政機関に加え、様々な担い手が活動を行っており、地域組織、NPO等が救助、復旧活動を実施している。

## 【地域組織】

(がれき処理)  
佐伯市連合消防団が、石巻市に団員を派遣し、がれきの撤去作業をボランティアの形で実施。



写真提供：佐伯市消防本部

## 【NPO】

(救助)  
日本レスキュー協会が、行方不明者を優れた嗅覚で捜索するために特別に訓練されたレスキュードッグを活用し、消防等との連携による捜索活動等の実施。



写真提供：日本レスキュー協会

## 【NPO】

(中間支援組織)  
全国約40のボランティア団体による、支援ニーズや状況の情報共有を行う東日本大震災支援全国ネットワークの設立



被災支援マップ  
東日本大震災支援全国ネットワークHP

## 【NPO】

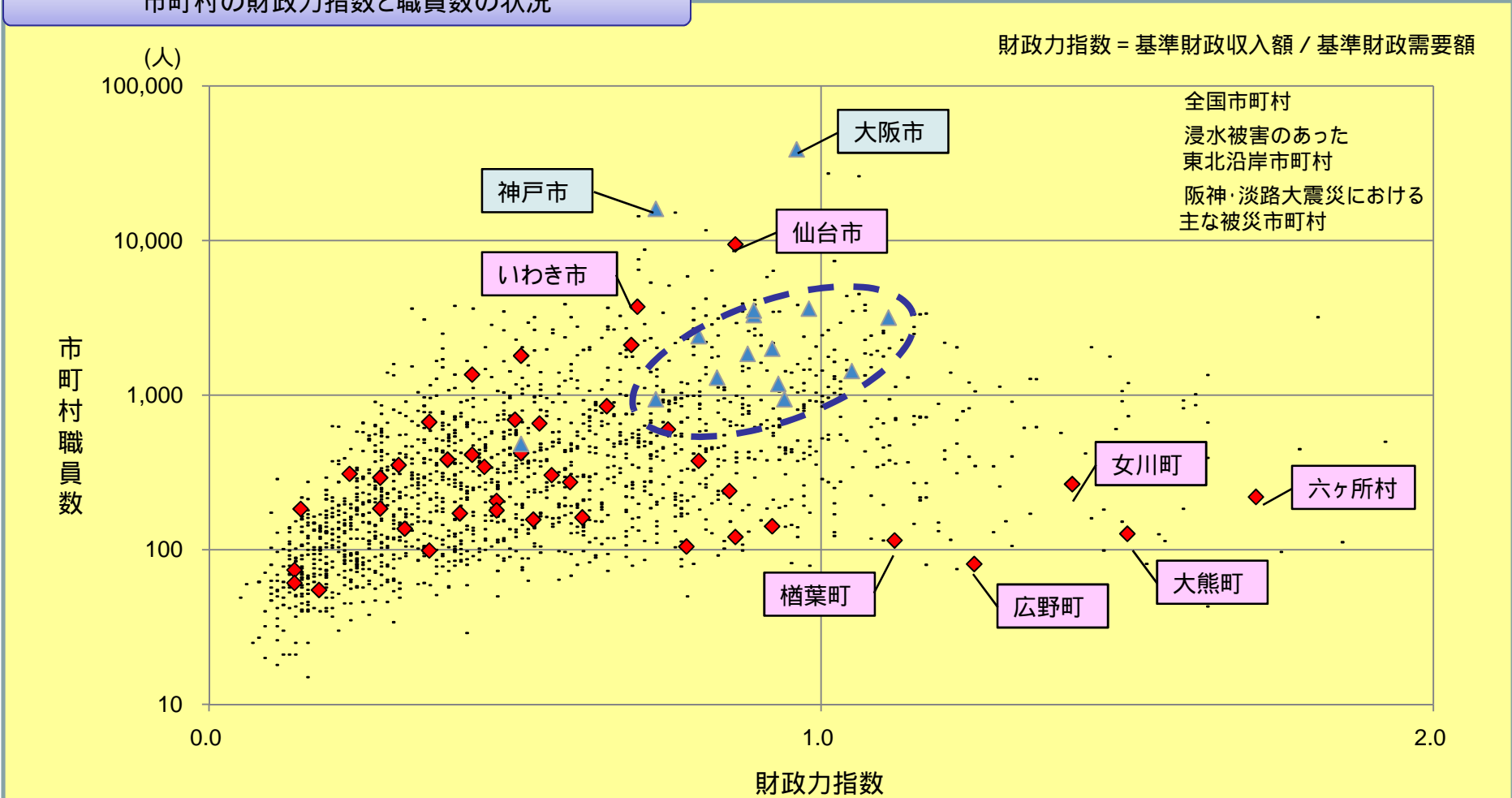
(雇用創出)  
東北広域震災NGOセンターによる民家の泥だしやがれき処理のために被災者をセンターへの寄付金を活用して雇用する「キャッシュ・ワーク」の実施



写真提供：国際ボランティアセンター山形

浸水被害のあった東北沿岸市町村は、阪神・淡路大震災における主な被災市町村に比べ、財政力が脆弱かつ職員数が少ない傾向。

市町村の財政力指数と職員数の状況



出典：総務省「平成21年度市町村別決算状況調査」及び「平成22年地方公共団体定員管理調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

# 地域建設業について(1)

地域建設業は、災害対応、除雪、インフラの維持管理など、地域社会の維持に不可欠な事業を実施。

## 東日本大震災における地域建設業の活動事例

### 被災箇所へすぐ確実に到達して活動

(仙台建設業協会の場合)

- ・発生翌日から、二次災害が懸念される青葉城の石垣崩落を現地確認し、除去の準備に着手。
- ・緊急指定道路八木山橋の段差(20~30cm)補修に着手。
- ・黒川郡内では、水道復旧に取り組み、13日に完了。

(宮城県建設業協会の場合) 発生当日の深夜から

- ・19時に県庁や地方整備局を往訪。電話は不通。
- ・翌午前2時、宮城県から県内道路のパトロールと安全確保、段差解消、緊急輸送路の確保の要請。
- ・3時に県庁に打ち合わせに行き、4時に各社へ対応を依頼。

### 地域の事情に精通し的確に対応

(仙台建設業協会)

- ・宅地でのがれき処理では、これは壊さないで欲しいなど、被災者から様々な要望を受けている。
- ・アルバムなど家族の思い出などを一つひとつ回収しながら処理をしている。
- ・燃料不足で地域の状況を熟知した地元建設業者が被災現場にいないところでは、他の地域からの応援部隊が被災現場で立ち往生する状況も。

### 被災者雇用の維持

- ・多くの社員が避難所から通っているが、仕事のあることが救いになっている。

新聞報道等をもとに国土交通省作成

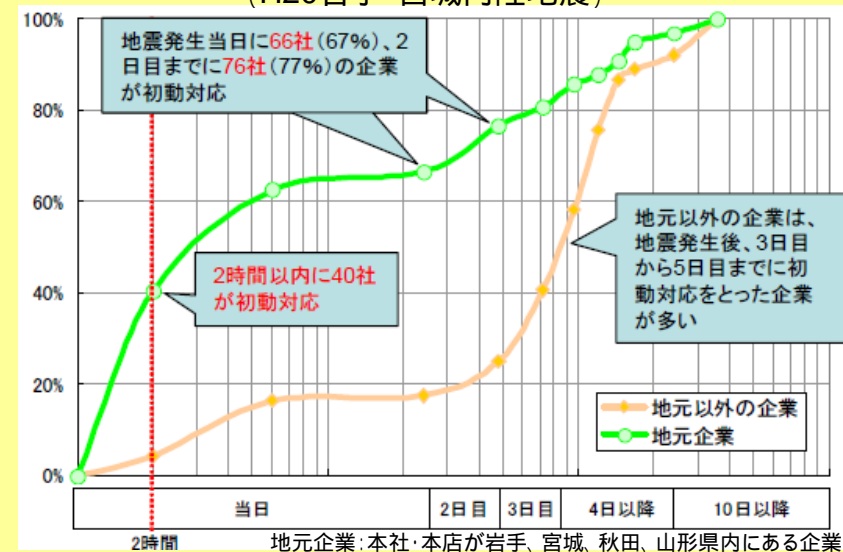
## 地域建設業の迅速な災害対応

平成20年岩手・宮城内陸地震では、地震発生後2時間以内に地元企業の4割が、1日目までに7割の企業が人材派遣・機材提供など初動対応をとった。地元以外の企業は、3日目以降に初動対応をとった企業が多い。

災害発生後、生き埋めになった人等の生存率は24時間以内だと70%を超えるが、72時間を超えると1割弱まで低下(H18中央防災会議資料)

【初動対応までの時間(割合)】

(H20岩手・宮城内陸地震)

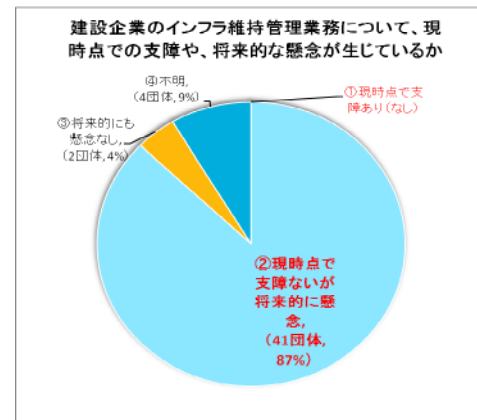
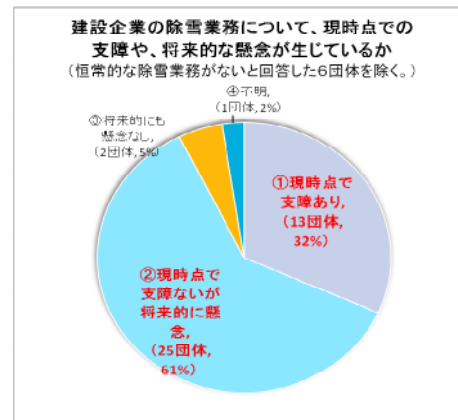
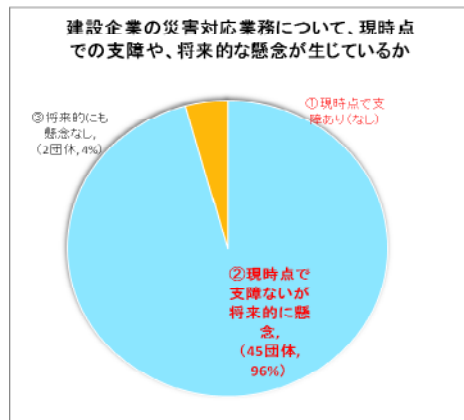


出典: 平成20年岩手・宮城内陸地震における建設関連企業の地域貢献状況の調査結果 (H21年3月 国土交通省東北地方整備局・国土技術政策総合研究所)

# 地域建設業について(2)

事業環境の悪化に伴い、社会資本等の維持管理や除雪、災害応急対策等を担う能力のある地域建設企業が減少  
 →地域における最低限の維持管理までもが困難となる地域が生じかねない状況。  
 地域の維持管理が将来にわたって持続的に行われるようにするためには、担い手確保に資する工夫が必要。

## 地域維持事業における都道府県の将来的な懸念



不調・不落の増加

【北陸4県・市町村】

H19: 119件

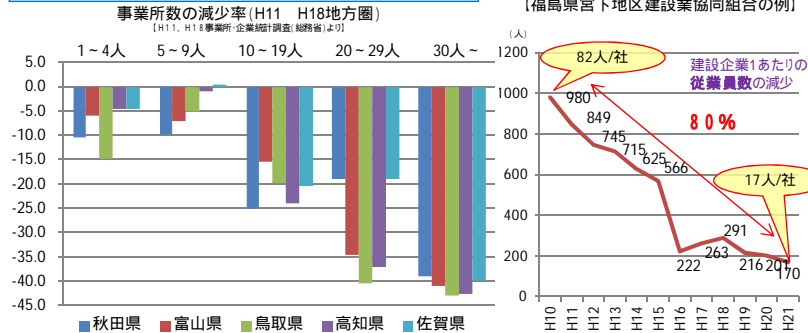
H20: 183件

H21: 186件

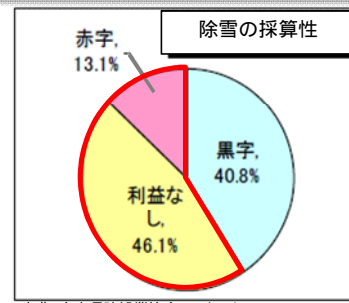
出典: 平成23年1月 国土交通省「建設企業の災害対応、除雪、インフラの維持管理等に関するアンケート」及び国土交通省北陸地方整備局調べ

## 担い手企業の小規模化

中核となる建設企業の大幅減、小規模化・零細化  
 (地方圏で顕著)

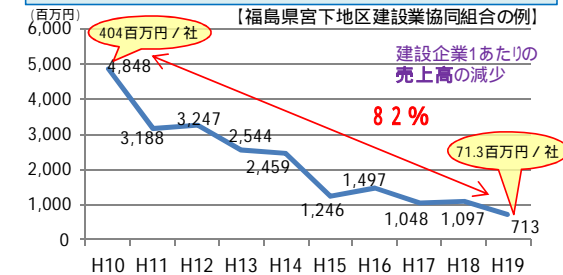


## 地域維持事業の低い採算性



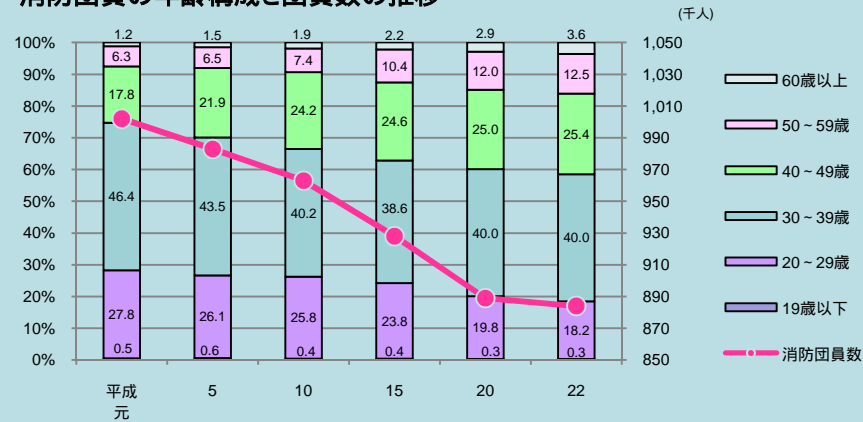
出典: 富山県建設業協会アンケート(H23.1)

他の事業で赤字を補うことも困難に



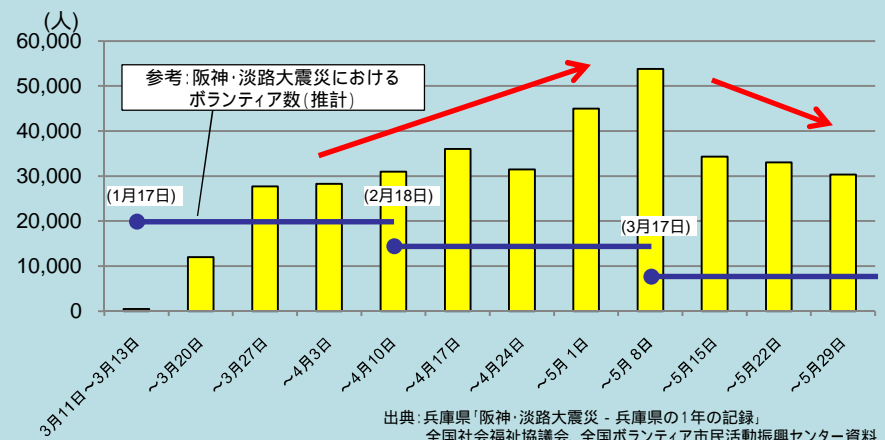
消防団の団員数は減少が続くとともに、年齢構成も高齢化の一途をたどっている。  
 ボランティア活動は盛んになっているものの、その数については時期による増減が見られる。  
 認証NPO法人数については、増加している一方で資金面等の問題も抱えている。

### 消防団員の年齢構成と団員数の推移



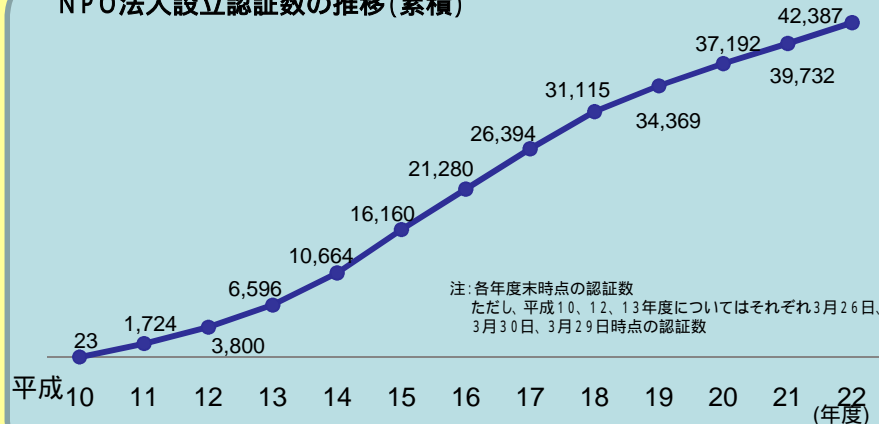
出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

### 被災地におけるボランティア数(岩手、宮城、福島県の合計)の推移



出典：兵庫県「阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録」、  
 全国社会福祉協議会、全国ボランティア市民活動振興センター資料  
 をもとに国土交通省国土計画局作成

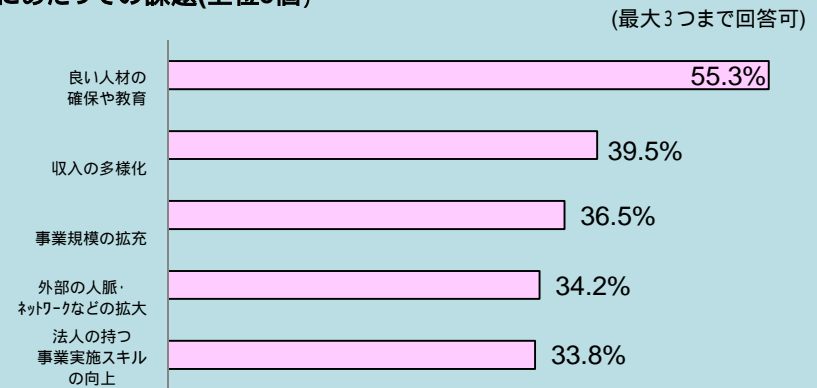
### NPO法人設立認証数の推移(累積)



注：各年度末時点の認証数  
 ただし、平成10、12、13年度についてはそれぞれ3月26日、  
 3月30日、3月29日時点の認証数

出典：内閣府公表資料をもとに国土交通省国土計画局作成

### 認定特定非営利活動法人における持続的な法人経営を行うにあたっての課題(上位5個)



出典：内閣府「平成21年度市民活動団体等基本調査報告書」  
 をもとに国土交通省国土計画局作成



### 1. 地縁組織(消防団・自治会 等)活用の必要性

通勤・通学等の生活圏が拡大し、地域コミュニティと生活圏の乖離が進むなど、消防団員数や自治会活動への参加頻度の減少や消防団員の高齢化が進行。このため、地域住民に対して自助共助の防災意識を醸成することや、新たな担い手との連携等の検討が必要となるのではないか。

### 2. 地域建設業等活用の必要性

地域建設業の小規模化・採算性の低下などの影響により、これら企業による地域維持事業を行うことが困難化し、建設業協会会員企業不在の災害対応空白地域が発生している。このため、地域に密着した建設業を維持するためにも契約方法の見直し等による、地域建設業が安心して存続できる環境整備の検討が必要となるのではないか。

### 3. ボランティア・NPO等活用の必要性

ボランティア活動における参加者の期間別変動や、支援ニーズと活動の供給のミスマッチング、NPO法人における活動資金の不足等の課題が存在。このため、NPO・ボランティア等に対する中間支援機能(情報提供、コーディネート機能、人材育成)の強化やNPO法人における資金・人・モノ不足を改善する仕組み等の検討が必要となるのではないか。